

貧者の一票 グローバル経済の崩壊と連鎖する無血革命

渡邊哲也 1969年生まれ 作家・経済評論家

2009年 欧州危機を警告しベストセラーになる、内外の経済・政治情勢の
リサーチや分析に定評がある。 2017年1月27日発行 (株)扶桑社

(まえがき)

世界は革命期に突入した、サブプライム以降の大きな歴史のうねりはグローバリズムを終わらせ巨大な大衆の反発と否定の段階に入っている。

2016年4月その存在が発覚したパナマ文書は国家間の法律やルールの違いを利用し税を逃れてきた個人や企業の実態を白日の下に晒した、当然これは世界各地で大多数の「声なき大衆の怒り」を買うことになった。

米国にトランプ大統領が誕生したことは最も端的な例でトランプ氏はツイッターを利用し、レガシーメディアによるミスリードと情報を否定し続け、大衆はトランプ氏を支持した、そしてグローバル化の一つの象徴と云える欧州連合を更に崩壊させようとしている。

{ 混迷する2017年の世界経済 }

トランプ大統領誕生の衝撃、勝利直後のスピーチで「一緒に働こう、われわれは国を立て直し、アメリカンドリームを取り戻すという喫緊の課題に取り掛かる」と述べた、グローバリズムで恩恵を受けていた人々と対決し労働者や中間層の共感を得たもの。

グローバリズムと決別した英国～2016年6月国民投票でEUからの離脱を決めた大きな原因は増え続ける移民によって起きる問題が多く国民の懸念と反発を招いたことにある、EUによる英国の主権が犯されているという国民の不満を受けてメイ首相もグローバリズムと決別宣言と受け取れる発言。

{ 金融大国英国の離脱でヤバイEU経済 }

ロンドン是世界為替取引の40%シェアを持ち世界の銀行が集中、英国が離脱でもすれば莫大な金融パワーをEUが失うことを意味する。

{ EUの優等生ドイツから始まる金融危機 }

ドイツ銀行一行で5141兆円超のデリバティブを保有、IMFも同行に対し金融危機リスクを起こす度合いが最も大きい可能性があると警告している。

{ 英中蜜月の崩壊で後ろ盾を失う中国 }

P 1

中国が南シナ海で建設した人工島等についてオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は「中国の主張には根拠がない」と一蹴、中国の反応は、いかなる裁判が出ようが無効だ！国際海洋法条約から脱退すると声明、そうなれば英国当局から強い圧力がかかり中国船舶の保険料率は一気に高騰する。

{ 脱グローバルズムに舵を切る世界 }

グローバルズムは一つのルールを世界標準にして皆がそれに従うルールで、生産コストの高い先進国ではモノの生産が抑制され、失業が高まり移民という低賃金の労働力が流入、先進国の労働者賃金はさらに下落し職を失う等、米国・欧州での大きな社会問題。

{ 金融主導型経済の終焉 }

グローバル金融機関が新興国に投資や融資を行ってきたがリーマンショックで米国のリーマン・ブラザーズ始め4大投資銀行はいずれも姿を消した。グローバルズムを推進してきた民主党政権からアメリカ主義を掲げるトランプ氏が大統領に当選、英国国民もナショナリズムを選び自国の雇用優先に動いた。

{ 世界はナショナリズムがぶつかり合う新冷戦の時代に }

英国と米国が対中戦略を転換すれば中国としては大陸側と連携（ロシア）し米国・英国・日本を中心とするシーパワー（海洋国家）との対峙という地政学の話になってくる。

{ 世界を動かす貧者の1票 }

格差の拡大で高まる「貧者の1票の力」で社会は必ずと言っていいほど左派的になりナショナリズムが勢力を増す。

米国大統領選に見る社会の異変と貧者の1票を読み切れなかったメディアの敗北、従来のお金に目を向けていた政治家が票に目を向け始めた、そしてインターネットメディアの利用者が増えるにつれネットに流布する本音と、既存メディアにおける世論とのかい離に多くの人が気づくようになった。

{ 権力の乱用者「タダ乗り屋」叩きが始まった }

パナマ文書が暴露した匿名口座取引の実態～過去40年に亘って1150万件に及ぶテロ関連や脱税・違法取引・マネーローダリング等の実態が徐々に解明され合法・違法を含めて個人の金融取引も明らかになった、そこには世界46ヶ国の現職・元職大統領や首相を含む政治家の名前も明らかとなった。

{ 国際課税の法の穴を利用した租税回避 }

税は社会のインフラや制度・システム・サービスを構築していく為の主な財源であり徴税が国家の最大の権力、一方投票権は納税者に与えられた権利、租税回避は二重課税の原則を利用した脱法行為と云える。

日本は居住地主義で日本人でも日本に住んでいないと日本に税金を払わなくて済む大きな法の穴になっている。

米国人は海外に住んでいても米国に税金を払う義務がある。

アマゾンの様なグローバル企業はタックスヘイブンで複数の国の穴を巧妙に利用し租税回避が行われていた、米国アップル・グーグル・マクドナルド等多額の課税を逃れていた、グローバル化によって「多大な恩恵を受けていたのは」グローバル企業でありグローバル金融機関。

ある国の国民が築いた富から甘い汁を吸い国益に何ら貢献もしないで「いいところ取りする企業や個人」が外から入ってきた場合、国内にそれを排除する力が生まれるのは当然でトランプ現象・脱グローバリズム等の現象。

{ 国の体制によって異なる命の価値 }

人権が守られている先進国では命の価値が高く、独裁体制をとる国や新興国・途上国では低い、マレーシア大手格安航空会社所有機が2014年末インドネシア沖海で墜落、遺族への賠償金は一人当たり約14百万円、日本では1億円を下らないと云われている。

フィリピンでは2016年6月ドゥテルテ大統領は警察・一般市民に麻薬常習者の殺害を奨励。

中国では1984年天安門事件で政府がその存在をひた隠しに隠しているが数千人から数万人殺されたとも云われ、戦車にひき殺された学生が少なからずいたと、基本的人権をはじめとする民主主義の基本ルールに従うつもりのない国には何を言っても無駄だと云うことを意味している。

{ 自由の蜜の味を知り始めた中国人 }

日本のような社会保障システムの導入を望み西側諸国の「自由・平等・人権」を強く欲するようになった場合、中国政府は人民に妥協か、更に統制を強めるか選択を迫られる。

{ 内なる矛盾を解消するために独裁を強める中国 }

香港人たちが民族自決の原則で独立を選択した場合、中国政府はどう対処？

{ 難民政策に失敗した独メルケル政権の苦悩 }

2016年9月ドイツ首都ベルリン特別市の市議会選挙でメルケル率いる与党は17,6%の得票率と歴史的な大惨敗、その2週間前のドイツ北東部の州議会選挙では3位の勢力に転落、しかも同州はメルケル首相のお膝元であり与党の敗北はあり得ないことから、その背景には難民問題。

{ EUの難民問題は歴史の負の遺産 }

かつて現在のアラブ諸国や中東などに植民地を展開していた欧州の旧宗主国と旧植民地との関係がいまだに尾を引いている。

英仏を結ぶ海底トンネルにはアフリカや中東からやってくる密航者は旧英領出身者が仏領経由で英仏海峡を渡り英国で職を得ることを目指してやってくる。

メイ首相は移民をこれ以上受け入れないと明確に宣言した背景でもある。欧州各国は最近、難民を移民と言い換えている。

{ 北方領土問題にも横たわる命の価値の問題 }

仮に北方領土が日本に帰ってくる場合、住んでいるロシア人の資産と居住権を失うことにロシア人の人権保護の問題が付き纏う、ロシア・中国のように独裁に近い政治体制なら強権発動し追い出すことも可能なるも「自由・平等・人権」共有の日本にはできない。

{ 世界経済の近未来 }

国が貧しいうちは武力に訴える余裕はないが国が豊かになって経済的な余裕が生まれると武力だよりも覇権を拡大させる動きが起きる、逆に豊かな国が貧しくなると国論が二分して、ひいては内乱や革命がおこる。

{ グローバル経済の失敗例～青息吐息の韓国経済 }

1997年のアジア経済危機後のIMF管理下で、ほとんどの財閥が解体され韓国経済は米国を中心とするグローバル資本に支配されることになった、韓国を代表する財閥企業のサムスン電子でも外国人持ち株比率は約5割。

グローバル資本の支配下で選択と集中による構造改革が行われ、1業種1社体制に近い経済構造を作ることによって生きながらえてきた韓国経済も今やほとんど破たん寸前、韓国経済の最大の悲劇はグローバリズムの下で弱肉強食が進み過ぎた結果、中小零細製造業が淘汰されてしまったことにある。

(事例) 韓国GDPの約2割を占めるサムスン電子が満を持して2016年8月に発売した新型スマートフォンの発火・爆発事故が相次ぎ

同製品の生産・販売を中止、同年米国で販売した縦型洗濯機のリコールを発表。

韓国企業の雄である現代自動車もリコール隠し問題と労組のスト等の影響で2016年9月販売台数は前年同月比△20%

海運業で最大手だった韓進海運の経営破たんて他の輸出企業への影響が出始めている、同じ海運業の現代商船も実質破たん状態、これらの有力企業が破たんした場合経営を支援している国策銀行の韓国産業銀行の経営悪化が懸念される。

産業銀行と輸出入銀行は経営再建を進める造船大手の大字造船にも、多額な出資や融資があり、同社が破たんした場合は両行も道連れにする可能性も。

韓国に於ける生命保険のシェア50%を握るサムスン生命の最大の融資先がサムスン電子で安価に資金調達しているがサムスン電子が傾くと国民の半分が生命保険を失う可能性がある。

韓国は10大財閥の売上が国家GDPの7割を超える歪んだ構造体でグローバリズムの弊害を端的に物語っている。

{ グローバリズムからインターナショナリズムに変化する世界 }

ナショナリズムを行動原則とする場合、各国の国益や利害もしくはエゴイズムがブツカリ合うことになる、それを解消するために必要なものが「国際化」という概念でありインターナショナリズム。

グローバリズム=ワンワールド・ワンルールと云う一極支配の構造が崩壊し「インターナショナル」即ち、国家間の対立構造の中でのバランスを重視する方向に変わりつつあるのが今の国際社会の現状。

「国際化=日本企業が国外に出ていくことになる」のは大間違いで日本を拠点にして出入りが自由になる環境を作ることが本来の国際化である筈だ、そうなれば日本は大きく変わってくる。

{ 世界有数の成功モデル、日本型社会主義 }

これまでのグローバル企業の手法は世界で一番コストが安いところから部品調達し、海外に置いた生産拠点に川上から川下までのあらゆる部品を調達できる仕組みを構築してきたが日本の自動車メーカーが米国などで行っている現地生産はトヨタ方式のジャストイン・タイム生産システムで、必要なものを必要な時に必要な量だけ部品から生産している為「雇用を生み出す」その為貿易、地域摩擦、文化衝突が起りにくい特徴があり多くの日本企業がこのモデルを世界中で適用している。

2009~10年トヨタ自動車でプリウスの「意図しない急加速問題」が米国内で問題になった時、トヨタが工場を置いている地域の上下両院議員が揃って皆トヨタの見方をした、この点韓国や中国企業との大きな違いであり、 P 5

このモデルを世界中で適用していくことが「今後日本企業が世界で勝ち残る」重要なポイントの一つであると云える。

{ カイゼンは日本が誇るべき武器 }

作業効率や品質・安全性向上のために製造業現場で実践されている業務改善活動は課題や問題点を現場の作業員自ら発見し知恵を出し合いボトムアップで問題解決する手法は今や製造業に広く普及し、トヨタを中心に世界の現地生産現場に浸透している。

カイゼンが上手にできる日本民族は政治や経済を含めた世界の改善に尽くすことが今後大きな役割となる。

{ 質の高いインフラ開発が世界に貢献する }

2010年にインフラ受注約10兆円、2013年約16兆円、2014年約19兆円、2020年には30兆円目標に向け着実に成長。

日本のインフラ輸出の特徴は機器・システムの輸出だけでなく設計・製造から完成後の管理運営・メンテナンス迄のパッケージ型インフラの海外展開にある、現地の雇用と人材の育成を行いインフラ輸出相手国との共存共栄を目指すもの。

{ 日本のリーダーシップが世界を救う }

「和を以て貴し、となす」の伝説を持つ日本、先のG7伊勢志摩原則「質の高いインフラ投資の推進」は世界のインフラ開発に日本がリーダーシップを取った典型的な例である、食料・産業活動あらゆる分野で生産効率やエネルギー使用効率を世界最高レベルに高めてきた日本の技術や知恵が役に立つ。

2025年までに48ヶ国の28億人が水不足に直面し深刻な状況となるが、ここでも日本は解決に貢献できる水処理メーカーが数多くある。

{ 共存共栄の弧を創れ }

日本は過去の歴史において欧米諸国の様な搾取型の植民地支配をしたことはない、かつての台湾統治は経済面でも大きな成功を収めた「日本がここまで島国という環境で安定した統治を行ってきた経験や知恵」は今後ナショナリズムが支配するグローバリズム後の世界で各国が如何に共存共栄を図るかという問題に大きな示唆を与えるに違いない。

以上